

「横浜市下水道事業会計決算事務改善業務委託契約」契約結果

横浜市下水道事業会計決算事務改善業務委託について、公募型プロポーザル方式で、受託候補者を特定し、次のとおり契約しました。

- 1 件名 横浜市下水道事業会計決算事務改善業務委託
- 2 委託内容 ア 決算業務の課題調査
イ 他都市及び民間の先進事例調査
ウ 業務分析・課題解決策の検討・報告書作成
- 3 契約の相手方 有限責任監査法人トーマツ
- 4 契約金額 9,999,000円
- 5 契約日 令和元年10月16日

6 評価結果

提案者	評価点数	順位
有限責任監査法人トーマツ	289	1
株式会社クニエ	273	2
ITbook株式会社	230.2	3

7 評価基準・評価委員会開催経過等

(1)開催日時 令和元年9月6日(金) 13時30分 から 16時35分 まで
(2)開催場所 関内中央ビル3C協議室
(3)評価委員の出席状況 委員5名中5名参加
評価基準については別紙のとおり。

8 問い合わせ先

環境創造局総務部経理経営課
電話 045-671-2776

提案書評価基準

1 評価事項

評価項目	評価の着眼点（評価基準）	評価			評価 比重 (A～C)	評価点	上限配点	
		A	B	C				
1 実施体制							0	計 75 点
1-1	要員配置の妥当性 (要員確保)	本委託業務の担当者の人数は十分か	4名以上	A Cに該当しない	1名	×3	0	15
1-2	要員配置の妥当性 (分担)	現地調査（ヒアリング）、業務処理工程の分析及び課題解決策の検討に係る分担が明確にされているか	いずれも明確にされ、複数の担当者が配置されている。	A Cに該当しない	明確にされていない業務がある	×3	0	15
1-3	要員配置の妥当性 (業務改善)	業務改善に関する業務経験を有する担当者があるか	3名以上の経験者あり	A Cに該当しない	経験者なし	×3	0	15
1-4	要員配置の妥当性 (企業会計業務)	公営企業会計に関する業務経験を有する担当者があるか	2名以上の経験者あり	A Cに該当しない	経験者なし	×3	0	15
1-5	要員配置の妥当性	ICTに関する業務経験を有する担当者があるか	3名以上の経験者あり	A Cに該当しない	経験者なし	×3	0	15
2 管理者の経歴等							0	計 10 点
2-1	業務経験等	自治体業務、ICTの活用に関する業務、業務改善に関する業務経験を有しているか	複数、他分野にわたり有している	A Cに該当しない	なし	×2	0	10
3 業務実績							0	計 50 点
3-1	業務実績①	業務改善等の本業務委託と同種・同類の受託実績を保持しているか	本委託業務に有益な実績を有している	A Cに該当しない	なし	×5	0	25
3-2	業務実績②	自治体の業務改善に関する知見、知識、さらには業務実績・経験があるか	本委託業務に有益な実績・経験を有している	A Cに該当しない	なし	×5	0	25
4 業務実施手法							0	計 170 点
4-1	業務内容①	ヒアリング・現地調査の実施方法（調査確認項目）	極めて有効な専門知識の活用が見られ、具体的かつ実効性が期待できる	A Cに該当しない	実現の可能性が低い	×5	0	25
4-2	業務内容②	決算業務の業務処理工程の分析方法	極めて有効な専門知識の活用が見られ、具体的かつ実効性が期待できる	A Cに該当しない	実現の可能性が低い	×5	0	25
4-3	業務内容③	課題解決策の検討方法 (ICT技術等の導入業務方法見直し等)	極めて有効な専門知識の活用が見られ、具体的かつ実効性が期待できる	A Cに該当しない	実現の可能性が低い	×5	0	25
4-4	業務内容④	他都市事例等の調査方法	具体的かつ実効性が期待できる	A Cに該当しない	実現の可能性が低い	×3	0	15
4-5	業務内容⑤	中間報告書の構成、内容（イメージ）	具体的かつ実効性が期待できる	A Cに該当しない	実現の可能性が低い	×3	0	15
4-6	業務内容⑥	全体報告書の構成、内容（イメージ）	具体的かつ実効性が期待できる	A Cに該当しない	実現の可能性が低い	×3	0	15
4-7	委託業務に対する整合性・具体性	本委託業務への提案が目的に対し整合性があるか、また具体的か	極めて有効な工夫や提案が見られ、具体的かつ実効性が期待できる	A Cに該当しない	実現の可能性が低い	×5	0	25
4-8	委託業務に対する意欲	本委託業務への意欲があるか、また新たな提案が期待できるか	極めて有効な工夫や提案が見られ、具体的かつ実効性が期待できる	A Cに該当しない	実現の可能性が低い	×5	0	25

5 ワークライフバランスに関する取組							0	計5点
5-1	ワークライフバランスに係る取組状況	次のア～カについて該当する項目があるか	3項目以上該当する	1項目以上該当する	該当項目がない	×1	0	5
	ア 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定	該当：策定し、労働局に届け出ている(従業員101人未満の場合のみ加算) 非該当：策定していない、又は策定しているが従業員101人以上						
	イ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画の策定	該当：策定し、労働局に届け出ている(従業員301人未満の場合のみ加算) 非該当：策定していない、又は策定しているが従業員101人以上						
	ウ 次世代育成支援対策推進法に基づく認定の取得(くるみんマーク、プラチナくるみんマーク)	該当：次世代育成支援対策推進法に基づく認定を取得している 非該当：次世代育成支援対策推進法に基づく認定を取得していない						
	エ 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定(えるぼし)の取得	該当：女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定を取得している 非該当：女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定を取得していない						
	オ 青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得をしている	該当：青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得をしている 非該当：青少年の雇用の促進等に関する法律に基づくユースエール認定の取得をしていない						
	カ よこはまグッドバランス賞の認定の取得	該当：よこはまグッドバランス賞の認定の取得 非該当：よこはまグッドバランス賞の認定の未取得						
6 障害者雇用に関する取組							0	計5点
6-1	障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.2%の達成	障害者雇用促進法に基づく法定雇用率2.2%の達成をしているか	達成している(従業員45.5人以上)又は障害者を1人以上雇用している(従業員45.5人未満)	達成していない(従業員45.5人以上)又は障害者を1人以上雇用していない(従業員45.5人未満)			0	5
(評価点合計0点 /満点315点)								

2 選定について

(1) 次のように評価を行う

- ア 各評価項目において評価委員はA(5点)、B(3点)、C(0点)で評価を行う。
- イ 評価委員の合計点の平均点を最終評価点数とする。
- ウ 4のいずれかの項目において評価委員全員がCをつけた事業者は選定しないこととする。

(2) 選定方法について

ア 当該事業実施希望者のなかから上位1社を選定する。

イ 複数の事業者が同点だった場合、「4 業務実績手法」の点数が高い事業者を選定する。

ウ イにおいて同点の場合、出席委員の多数決により第一順位を決定する。それでも決しない場合は委員長が第一順位を決定する。